

3 主要事業の概要

※事業費の後の（ ）書きは前年度当初予算額

フィールド1 快適交流

～人が集い、快適で利便性の高い都市の実現～

◎ 良好な都市空間の形成

(施) **都市計画策定費** (建設部 都市計画課) (拡充)

11,781 千円 (18,598 千円)

1 事業目的

本事業は、市民への都市計画に関する情報提供、地域の実情にあった都市計画の策定及び都市計画事業の円滑な推進を図る。

2 事業年度

平成28年度

3 事業概要

人口減少・高齢化社会に対応し、高齢者や子育て世代にとって安心して快適な生活環境を実現し、持続可能な都市づくりを進めるために立地適正化計画の策定に着手する。

平成28年度は都市構造を分析し、関連計画との整合性を図りながら、基本的な方針を決定する。

4 28年度の事業内容

(1) 委託料 11,165 千円

・立地適正化計画策定、都市計画図作成、公共基準点復元

(2) 事務費 616 千円

5 財源内訳

(1) 国 50% 4,000 千円 (集約都市形成事業補助金)

(2) 一財 7,781 千円

◎道路の整備

(公) 平形外山線改良事業 (建設部 道路課)

46,000 千円 (6,416 千円)

1 事業目的

主要地方道壬生川新居浜野田線から市道金栄橋通り線までの区間786mのうち、南中学校西側の100m間について、改良事業を行い安全性・利便性の向上を図る。

2 事業年度

平成27年度～平成29年度

3 事業概要

延長L=100m 幅員W=16m

4 28年度の事業内容

- (1) 委託料 6,000千円 物件調査
- (2) 工事費 40,000千円 代替墓地造成 A=約2,400㎡

5 財源内訳

- (1) 国 55% 3,300 千円 (社会資本整備総合交付金)
- (2) 市債 90% 2,400 千円 (公共事業等債)
- (3) 一財 40,300 千円

(公) 角野船木線改良事業 (建設部 道路課)

491,500 千円 (331,100 千円)

1 事業目的

新居浜インターチェンジから山根公園を經由し、主要地方道新居浜別子山線・上部東西線を最短路線で結び、国道11号の慢性的な渋滞の緩和を図るとともに、地域住民の生活経済活動の支援、利便性の向上及び観光産業の活性化を図る。

2 事業年度

平成23年度～平成28年度

3 事業概要

- (1) 第2工区事業計画 (市道新田東縦道線～市道国領高祖線)
延長L=693m 幅員W=12m
- (2) 第4工区事業計画 延長L=120m 幅員W=10m

4 28年度の事業内容

- (1) 委託料 1,000千円 価格調査
- (2) 工事費 489,000千円 橋梁上部工事 N=1橋、道路改良工事 L=750m
- (3) 事務費 1,500千円

5 財源内訳

- (1) 国 55% 258,500 千円 (社会資本整備総合交付金)
- (2) 市債 90% 190,300 千円 (公共事業等債)
- (3) 一財 42,700 千円

(公) 上部東西線改良事業 (街路) (建設部 道路課)

206,500 千円 (212,529 千円)

1 事業目的

市南部の東西方向を最短で結ぶルートを開設し、国道11号の交通混雑の緩和を始め、市街地内の通過交通の分散による交通の円滑化と利便性の向上を図る。

2 事業年度

平成21年度～29年度

3 事業概要

(1) 区間 市道中須賀上原線～市道菰生出口本線

(2) 延長L=908m 幅員W=16m

4 28年度の事業内容

(1) 委託料 1,300千円 価格調査

(2) 工事費 200,700千円 橋梁上部工事 N=1橋、道路改良工事 L=260m

(3) 補償費 3,000千円 電柱移転

(4) 事務費 1,500千円

5 財源内訳

(1) 国 55% 110,000 千円 (社会資本整備総合交付金)

(2) 市債 90% 81,000 千円 (公共事業等債)

(3) 一財 15,500 千円

(単) 道路整備事業 (建設部 道路課)

300,000 千円 (300,000 千円)

1 事業目的

市民生活に密着した市道の改良・整備・修繕及び老朽化した舗装の更新を行い、市道の適正な機能を維持していくことにより、安全安心な通行の確保を図る。

2 事業年度

平成28年度

3 28年度の事業内容

(1) 工事費	158,500千円	河内庄内線外22路線
(2) 委託料	27,000千円	測量設計
	70,000千円	舗装補修・街路樹せん定
(3) 公有財産購入費	7,500千円	
(4) 補償費	13,000千円	
(5) 施設修繕料	20,000千円	
(6) 事務費	4,000千円	

3 主要事業の概要～フィールド1 快適交流～

(単) 道路緊急舗装等事業 (建設部 道路課) (新規)

100,000 千円

1 事業目的

平成27年度に実施した路面性状調査の結果や過去の点検結果と更新実績等の追跡調査をもとに、計画的な舗装の更新を実施し、市道の適正な維持管理に努める。

2 事業年度

平成28年度～平成30年度

3 28年度の事業内容

(1) 工事費 100,000千円 神明土橋線外

(公) 大島支線改良事業 (建設部 道路課) (新規)

28,000 千円

1 事業目的

大島を周回する大島支線は、大部分が幅員3m程度の山道で急崖な自然斜面が多く、道路の利用者の安全確保を図るため、通行上危険な箇所の改良を行う。

2 事業年度

平成28年度～平成35年度

3 事業概要

安全対策工事 (ブロック積擁壁、ロックネット、ストーンガード) L=1,120m

4 28年度の事業内容

(1) 委託料 実施設計委託 1式 11,000千円

(2) 工事費 ブロック積擁壁 L=170m 17,000千円

5 財源内訳

(1) 国 55% 15,400 千円 (社会資本整備総合交付金)

(2) 市債 90% 11,300 千円 (公共事業等債)

(3) 一財 1,300 千円

(公) **自転車道整備事業 (建設部 道路課)** (拡充)

30,500 千円 (3,000 千円)

1 事業目的

自転車利用の促進を図るため、「新居浜市自転車ネットワーク整備基本計画」に基づき、自転車通行環境の整備等を行い、自転車の利用環境の向上と安全確保を図る。

2 事業年度

平成28年度～平成32年度

3 事業概要

(1) 自転車ネットワーク関連 (平成28年度～平成32年度)

自転車専用通行帯、自転車通行位置明示 L=37km

(2) 愛媛マルゴト自転車道計画関連 (平成27年度～平成28年度)

ブルーライン L=800m、サイクリングコース案内板3基、自転車ラック3基

4 28年度の事業内容

(1) 工事費 30,500 千円 自転車専用通行帯等明示外

5 財源内訳

(1) 国 55% 16,775 千円 (社会資本整備総合交付金)

(2) 市債 90% 12,300 千円 (公共事業等債)

(3) 一財 1,425 千円

◎ **安心な住宅の整備**

(単) **雇用促進住宅・国家公務員宿舎活用事業 (建設部 建築住宅課)** (新規)

78,431 千円

1 事業目的

雇用促進住宅及び国家公務員宿舎を買取り、子育て世帯、高齢者世帯等の受け皿としての利活用等を行い、公営住宅環境整備の推進を図る。

2 事業年度

平成28年度

3 事業概要

雇用促進住宅・国家公務員宿舎の購入

【建物概要】

・雇用促進住宅

昭和47年建設、鉄筋コンクリート5階建、戸数40戸×2棟、耐震改修実施済

・国家公務員宿舎

昭和47年建設、鉄筋コンクリート5階建、戸数20戸、耐震改修未実施

4 28年度の事業内容

(1) 公有財産購入費 (土地購入費) 73,646 千円

(建物購入費) 3,861 千円

(2) 役務費 (火災保険料) 75 千円

(3) 事務費 849 千円

5 財源内訳

(1) 市債 100% 73,600 千円 (公営住宅建設事業債)

(2) 一財 4,831 千円

(公) **公営住宅建替推進事業 (建設部 建築住宅課)**

585,891 千円 (75,127 千円)

1 事業目的

公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した公営住宅の建替事業を推進し、居住者の安全性を確保するとともに、住環境の整備を図る。

2 事業年度

平成28年度

3 事業概要

老朽化の著しい治良丸南団地の新築工事を実施する。また、平成23年度に策定した公営住宅等長寿命化計画について、中間見直しを行う。

【治良丸南団地新棟概要】 鉄筋コンクリート造3階建、管理戸数58戸 (2棟×29戸)

4 28年度の事業内容

(1) 工事費 (南棟新築工事、敷地整備ほか)	576,638千円
(2) 補償費 (移転料)	3,636千円
(3) 負担金 (水道加入負担金)	2,301千円
(4) 委託料 (長寿命化計画見直し)	3,316千円

5 財源内訳

(1) 国	50%	258,325 千円 (社会資本整備総合交付金)
(2) 市債	100%	257,100 千円 (公営住宅建設事業債)
(3) 一財		70,466 千円

(公) **市営住宅改善事業 (建設部 建築住宅課)**

254,161 千円 (237,391 千円)

1 事業目的

市営住宅入居者が、安全に安心して生活できる住環境を整備するため、改善事業を実施する。

2 事業年度

平成28年度

3 28年度の事業内容

(1) 事務費	184千円
(2) 施設修繕料	540千円
(3) 工事費 (外壁改修、屋上防水改修、ベランダ手摺改修ほか)	252,772千円
(4) 公共下水道受益者負担金	665千円

4 財源内訳

(1) 国	50%	119,138 千円 (社会資本整備総合交付金)
(2) 市債	100%	119,100 千円 (公営住宅建設事業債)
(3) 一財		15,923 千円

(施) **民間木造住宅耐震診断事業費 (建設部 建築指導課)** (拡充)

950 千円 (500 千円)

1 事業目的

地震に強い安全なまちづくりを目指すために、昭和56年5月31日以前に着工した、旧耐震基準に基づく既存の木造住宅の耐震化を促進する。

2 事業概要

木造住宅の耐震診断を促進するため、耐震診断を行う者に対して費用の一部を補助する。なお、平成28年度から、新たに派遣方式の耐震診断事業を行う。

3 28年度の事業内容

- (1) 委託料 (耐震診断技術者派遣委託) 750千円
- (2) 負担金補助及び交付金 (耐震診断補助) 200千円

4 財源内訳

- (1) 国 50% 475 千円 (民間木造住宅耐震診断交付金)
- (2) 一財 475 千円

(施) **空き家対策事業費 (建設部 建築指導課)** (新規)

6,728 千円

1 事業目的

近年増加傾向にある老朽化が進行し危険な状態となっている特定老朽危険空家等の除却に要する費用の一部を補助し老朽危険空き家の除却を促進する。また、空き家の現状について現地調査等で実態を把握し、地域の安全の確保と住環境の向上に資する。

2 事業年度

28年度

3 事業概要

(1) 危険家屋除去補助事業

空き家実態調査に基づき、旧市街化区域及び DID 地区の対象区域内にある老朽危険空き家に対して除却費用の一部を補助する。

(2) 空き家対策事業

協議会等開催、研修及び現地調査、空き家データベース運用等を行う。

4 28年度の事業内容

- (1) 報償費 (空家等対策協議会、専門部会開催) 432千円
- (2) 旅費 (空家対策研修) 86千円
- (3) 消耗品費、通信運搬費等 832千円
- (4) 委託料 (データベース等運営支援費) 1,309千円
- (5) 負担金補助及び交付金 (研修出席負担金) 69千円
- (危険家屋除去補助) 4,000千円

5 財源内訳

- (1) 国 1/2 2,000 千円 (危険家屋除去交付金)
- (2) 県 1/4 1,000 千円 (危険空家除去県補助金)
- (3) 一財 3,728 千円

◎公園・緑地の整備

(公) 公園長寿命化対策事業 (建設部 都市計画課)

84,398 千円 (72,900 千円)

1 事業目的

公園の安全で安心な利用を図るため、長寿命化計画に基づき計画的に施設の修繕や更新を行う。また、更新と合わせて公園施設のバリアフリー化を実施する。

2 事業年度

平成28年度

3 事業概要

長寿命化計画に基づき、老朽化した各公園の施設の修繕や更新及び便所等のバリアフリー化を行う。また、黒島海浜公園のスケートパークの施設整備等を実施する。

4 28年度の事業内容

- | | | |
|-----------|---|----------|
| (1) 工事費 | (都市公園施設更新：土橋公園外8公園、都市公園便所等改修：瀬戸公園外3公園、黒島海浜公園改修) | 72,500千円 |
| (2) 備品購入費 | (スケートパークセクション) | 10,000千円 |
| (3) 事務費 | | 1,898千円 |

5 財源内訳

- | | | |
|--------|-----|-------------------------|
| (1) 国 | 50% | 30,750 千円 (社会資本整備総合交付金) |
| (2) 市債 | 90% | 29,300 千円 (公共事業等債) |
| (3) 一財 | | 24,348 千円 |

(公) 都市公園整備事業 (建設部 都市計画課)

100,152 千円 (55,100 千円)

1 事業目的

良好な都市環境を創出し、スポーツ・レクリエーションなどの市民活動の場として、また、避難地など災害拠点の場としての機能も有する都市公園の整備を行う。

2 事業年度

平成28年度

3 事業概要

H27年度に引き続き神郷公園の整備(園路及び広場、管理施設等)を実施する。

4 28年度の事業内容

- | | |
|--------------------|----------|
| (1) 工事費(施設整備、付帯工事) | 94,219千円 |
| (2) 用地補償費 | 3,000千円 |
| (3) 事務費 | 2,933千円 |

5 財源内訳

- | | | |
|--------|-----|-------------------------|
| (1) 国 | 50% | 47,500 千円 (社会資本整備総合交付金) |
| (2) 市債 | 90% | 45,900 千円 (公共事業等債) |
| (3) 一財 | | 6,752 千円 |

(施) **総合運動公園構想策定事業費 (企画部 総合政策課)** (新規)

10,324 千円

1 事業目的

第五次長期総合計画及び新居浜市スポーツ推進計画（平成26年3月策定）において、大規模なスポーツ大会や各種イベントが開催できる施設の整備に向けた取組の推進が掲げられている。この実現に向けた総合運動公園構想の策定を行う。

2 28年度の事業内容

- | | |
|-------------------|----------|
| (1) スポーツ推進審議会委員報酬 | 324千円 |
| (2) 総合運動公園構想策定委託料 | 10,000千円 |

◎港湾の整備

(施) **海岸堤防等長寿命化計画策定事業費** (企画部 港湾管理課) (新規)

13,715 千円

1 事業目的

海岸堤防は高度成長期に集中的に整備され、今後急速に老朽化することから、供用中の海岸堤防を計画的かつ適切に維持管理するため海岸堤防長寿命化計画を策定する。また、港湾施設について定期点検が必要な施設のうち、重要度が高い防波堤、岸壁等の点検を実施し、今後の安全な施設利用に資する。

2 事業年度

平成28年度～30年度

3 事業概要

海岸堤防の点検、診断及び長寿命化計画策定及び港湾施設の点検診断

4 28年度の事業内容

(1) 負担金補助及び交付金 13,715千円

(全体事業費22,330千円、うち国費8,615千円、負担金13,715千円)

(公) **港湾施設耐震化事業** (企画部 港湾管理課) (新規)

23,890 千円

1 事業目的

新居浜港東港地区における垣生第1、第2岸壁は新居浜港の公共貨物の7割強を取り扱っており、同地区のマリンパーク新居浜は災害時の拠点ヘリポートとして指定されていることから、南海トラフ巨大地震等の災害対策として、唯一のアクセスルートである臨港道路垣生線の耐震補強と改修を実施する。

2 事業年度

平成28年度～32年度

3 事業概要

橋梁耐震診断及び補強設計及び工事

4 28年度の事業内容

(1) 負担金補助及び交付金 23,890千円

(全体事業費50,000千円、うち国費21,666千円、県費4,444千円、負担金23,890千円)

5 財源内訳

(1) 市債 90% 12,500 千円 (港湾建設事業債)

(2) 一財 11,390 千円